

# With us Report

## 第32期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.with-us.co.jp/">http://www.with-us.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

ウイザスの情報はホームページでもご覧になれます。



URL <http://www.with-us.co.jp/>



本 社 〒541-0051 大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル  
TEL 06 (6264) 4200 (代) FAX 06 (6264) 4210  
東京本部 〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本泰山ビル  
TEL 03 (3538) 2311 (代) FAX 03 (3535) 4123

# ウィザスは、新中期経営計画を基に、 新たな成長にチャレンジします。

代表取締役社長 **堀川一晃**



## 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引き続き好調を維持し、雇用環境も改善いたしました。定率減税の廃止や資源価格等の上昇による影響により、個人消費は伸び悩みました。一方株式市場においては米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融機関の損失処理の影響等により、6月末に18,000円台まで上昇した日経平均株価も一時は15,000円前半まで下降するなど、不安定な状況が継続しております。このような情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、企業間競争の激化による淘汰が進む一方で、M&Aや事業再編の動きも活発化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大を図るべく教育事業セグメントごとの競合に対応して、教育サービスの質的向上と保護者・生徒満足度向上に注力して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における事業分野別の状況は次のとおりであります。小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げております。

- a. 拠点地域でのフルライン型独立校舎化の推進  
小・中・高校コース、個別・集団指導コース等、指導コースをフルラ

インアップに集約した独立校舎タイプの展開も回り、学習環境の快適性と利便性を提供することにより、顧客満足度の向上を実現してまいります。当中間連結会計期間の開校は1校にとどまりましたが、同校の夏期生徒募集において相応の集客効果がありました。引き続き独立校舎化の推進と物件確保に注力しており、現在、4校舎の物件を確保し準備を進めております。

- b. 難関校への合格実績確保対策  
大阪府公立高校の学区再編に伴う各学区のトップ校合格実績確保対応のため、「SUR（シュール）合格指導会」ブランドの校舎を立ち上げ、第一ゼミナール各校の成績上位者を選抜し、よりハイレベルな授業を行っておりますが、外部成績上位者の確保にも注力し、SURブランドの拡大を図っております。

- c. 地域塾への資本参加、業務提携による当社グループの基盤拡大  
以前より資本参加しておりました新3学区の地域優良塾である株式会社（株）佑学社の株式を100%取得し、9月に完全子会社として当社グループに加わりました。本件以外の資本参加、業務提携の案件についても、引き続き積極的に検討を行っております。なお株式会社は下半年より連結子会社として当社グループの業績に寄与することになります。以上の取組みは今後に向けた継続的な取組みであり、当中間連結会計期

間の業績に直ちに反映するものではありません。特に当事業部門におきましては前期中より5校閉鎖し、新規開校は2校と校舎数が純減したこと、前年同期は無料講習会等の実施により集客を図ったものの、当期の募集からはそれらの手法による集客を取り止めたこと等により、売上高は30億4500万円（対前年同期比2.0%減）、営業利益は4億3000万円（対前年同期比11.3%減）となりました。

高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げております。

- a. 高認コースの通学生拡大と合格者シェアの向上  
高認制度の認知拡大の目的で全社的に「高認リバイバルプラン」（自社キャンペーンとしての取組みです）を実施、近隣の教育機関や入学問合せ者に対する高認制度の啓蒙・認知活動を積極的に行い、併せて関連書籍の発刊を行いました。また、高認試験合格率アップのためテキスト・プリント・映像等、独自の教材開発や「高認模試サイト」（Webサイト）の開発も併せて行ってまいりました。

- b. ウィザス高校の運営の高度化・効率化と入学コースの多様化による入学促進  
通信制高校では年1回本校（当校は茨城県高萩市）に生徒を引率し、スクーリングを実施する必要がありますが、スクーリング実施形態の見直しを行うとともに、メディア教材（DVD、VOD）の導入、OMRレポート自動採点システムの導入等、開校2年の経験をベースに学校運営の高度化、効率化に向けて再構築を行っております。また、社会人を対象とし、生涯学習・資格分野として新設しました福祉専攻科の入学促進や、スポーツコースでの専門人材育成を目的として設置しましたトップアスリート課程では「サッカー部」を中心として知名度の向上に注力し、ウィザス高校のブランド力向上と更なる充実に向けて取り組んでおります。

以上の結果、主要取組に掲げている高認コースの生徒数は増加しましたが、授業料が低額の通信コースの生徒の増加割合が多く占めたこと、等により、売上高は24億4100万円（前年同期比0.1%減）という結果になりました。一方、利益面では校舎の移転・増床（各2校）による関連経費や広告宣伝費の投入増により、営業利益は6400万円（対前年同期比67.7%減）となりました。

以上の結果としまして、当中間連結会計期間における当社グループ全体の連結売上高は56億4500万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は1億9700万円（前年同期は6700万円の営業利益）、経常損失は3億2000万円（前年同期は

1200万円の経常利益）、中間純損失は役員退職慰労金の過年度分一括引当等の影響により6億5700万円（前年同期は1億2900万円の中間純損失）となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しとしまして、当業界におきましては、引き続き大規模競争の競合が激しさを増す一方、M&Aを含めた業界再編、企業統合の動きがより顕著になっていくものと思われま

す。このような状況のなか、当社はこれまでに蓄積してきたノウハウ等は継承しつつも、より高いレベルでの教育サービスの提供を実現するための新たな企業理念の浸透・企業文化の再構築を図りつつ、社員一人一人の自己成長・自己変革を育むための経営手法として管理会計システム（アメーバ経営システム）の導入準備を併せて進めております。

学習塾事業、高認・サポート校・通信制高校部門とも前項に掲げた取組みを引続き継続してまいります。学習塾事業部門では、特に大阪府の公立高校学区再編後の各学区でのトップ難関校合格実績確保に対する取組みに注力するとともに、Webを活用した新しい仕組みによる教育商品の開発を行っております。高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、高認通信コースの生徒を高認通学コースに変更していただくための取組みに注力するとともに、立地条件・教育環境改善による集客を目的とした移転、増床を上半期に4校実施しましたが、下半期も1校の移転を実施、併せて新規開校も1校予定しております。また、来春4月開校予定のウィザス ナビ高校の開校準備をウィザス高校開校時の経験を活かし、万全の態勢で臨んでまいります。

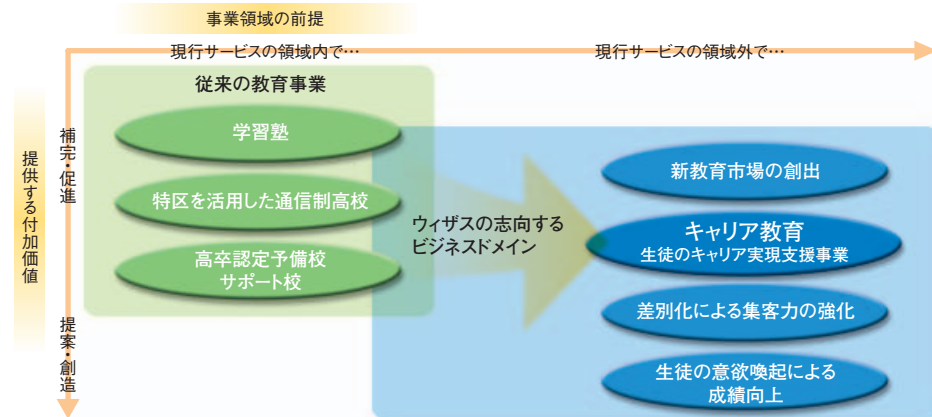
これらの取組みの結果といたしまして、通期における当社グループの業績見通しは、売上高140億1300万円（前期比7.3%増）、経常利益12億5600万円（前期比14.1%減）、当期純利益6800万円（前期比86.1%減）を見込んでおり、平成19年5月18日発表の当初予想から変更は行っておりません。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（注）事業部門別の営業利益につきましては、本社管理部門経費（6億4000万円、前中間連結会計期間は5億5500万円）は配賦させておりません。

## 新中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）

### ウィザスの ドメインと将来像



### 基本理念

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる  
最高の教育機関をめざす

- Customer 顧客への貢献**  
満足を超えた業務の遂行と人間力発揮を通じた貢献
- Employee 社員への貢献**  
社員・スタッフの自己成長と真のハッピーを通じた貢献
- Society 社会への貢献**  
コーポレートビジョンの実現と業績向上を通じた貢献

### 達成目標と具体的施策

- 学習塾事業**
  - 独自の3段階学習システムによる成績向上
  - 地域優良塾のグループ化
  - 学習環境の快適化による顧客満足の上
- 高認・サポート校事業**
  - 高卒認定試験制度の普及と市場開発
  - カウンセリングの充実
  - 社会人教育への参入
- 通信制高校事業**
  - 生徒数の増加への対応
  - IT化の推進による教育サービス力の強化
  - 他法人（サポート校）との連携
- キャリアサポート事業**
  - キャリアサポート運営サイトの構築及び企業広告
  - キャリア教育教材の製作販売
  - キャリアカウンセラー養成講座
- 経営基盤の強化**
  - グループ経営の強化
  - アメーバ経営導入による組織の活性化

学習塾事業

複合型校舎化の推進や特色ある教育サービスの導入で、生徒・保護者満足度の向上を図っています。

幼児から高校生まで  
多彩な教育ブランドを展開

多様な顧客ニーズに対応するため、進学塾「第一ゼミナール」を中心に、中学受験専門校「第一ゼミパシード」、個別指導専門塾「ファロス」、現役高校生の予備校「第一ゼミユリーカ」、ハイレベル指導の「シュール」、早期英会話教育の「ブルードルフィンズ」等、7教育ブランドを近畿圏を中心に、東海・中四国に124拠点を展開しています。

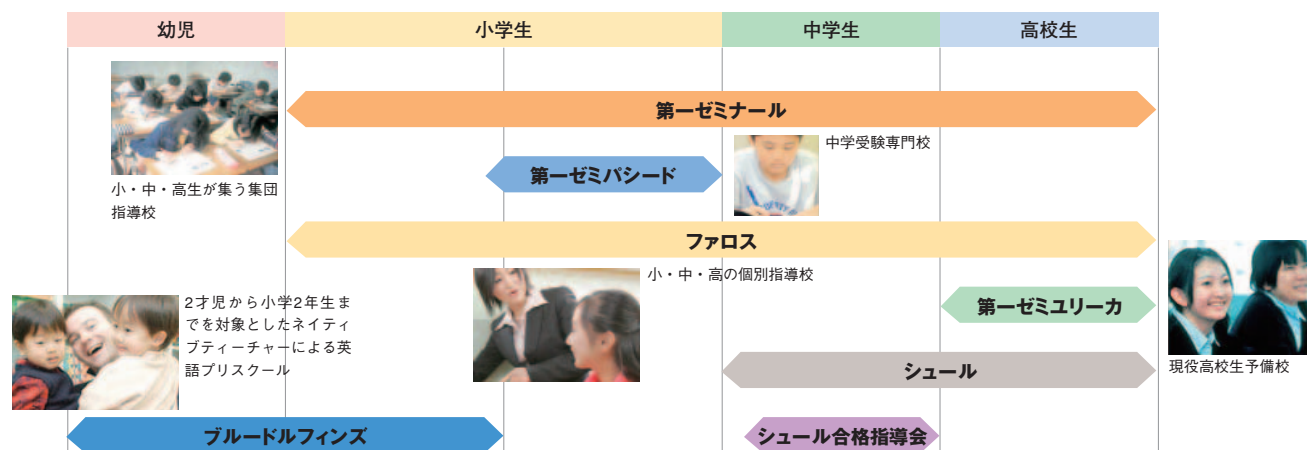
学校教育カリキュラム変更  
いち早く対応

大阪府の公立高校学区再編を始めとする競争激化に対応して、上位難関公立高校合格を目的とした新ブランド校「シュール合格指導会」を開校し、専門校舎による特別授業等を実施し、合格実績確保に向けた取り組みを進めています。また学区再編が行われた大阪新3学区の「株式会社佑学社」を100%子会社化し、グループ化を図りました。今後も順次地域を拡大し、M&Aを推進します。さらに小学校英語必修化に対応した英語コースやキ

ャリア教育の導入、教務指導力の引上げなど競合他塾との差別化を図っています。

独立校舎化の推進で、  
小中高一貫教育ニーズに対応

中学受験から大学受験まで（小中高コース、個別・集団コース）のコースを一つの校舎に集めた複合型独立校舎化を推進しています。学習環境の快適化による小中高一貫のワンストップサービスの提供により、長期に継続して通う生徒数を伸ばし、大阪府内の人口密集地を中心に開設する計画です。



高卒認定・  
サポート校  
事業

高卒認定制度の認知拡大や学校との信頼関係の強化で、事業の拡大を目指しています。

高卒認定制度の普及拡大を推進



高認サポート校の業界トップ企業として、高卒認定試験の市場拡大とシェアの向上に注力しています。ウェブサイトやマス媒体など募集チャネルの多様化を図るとともに、安定した高認生の確保に向けて、近隣の中学高校との信頼関係の強化を図っています。

カウンセリング機能など  
サポート体制を強化

サポート校の課題といわれる「3年間で卒業」実現をサポートするため、民間教育機関では全国で初めて全校にスクールカウンセラーを配置しました。また、入学時から自分探し、自分づくりなど、キャリア教育を実践し、将来を見据えた指導を行っています。



スポーツ界や芸能界への夢を  
積極的に支援

第一高等学院はスポーツ界や芸能界、文化活動などで夢実現に向かって頑張っている生徒たちを、教科指導と将来設計指導の両面から積極的に支援しています。



高認コース

国が認める試験「高卒認定」を確実に最短で合格



高校コース

通信制高等学校との連携により高校卒業から希望の進路を実現



通信制高校  
事業

多様なニーズに応えるコース設定と高認制度との連携で、他校との差別化を図っています。



どこにもない  
オンリーワン教育を追求

ウィザス高校は、日本で最初の株式会社立の広域通信制単位制高等学校です。本校のほか、全国に35の学習センターを設置。独自のeラーニングシステムにより、自宅にいながらにして授業や相談、質問、レポート提出が可能。授業はテレビ会議システムを使って先生とリアルタイムに受けられます。また、短期集中スクーリングで実施されるボランティア活動や様々な体験授業を通して、心の成長や将来像形成も目指しています。

総合学科開校による  
多彩なニーズへの対応

ウィザス高校では、プロの指導によりトップアスリートを目指すスポーツコースなど、目的別に専門性の高いコースを選択できる総合学科のほか、大学生や一般社会人をも対象に、生涯教育や資格教育ニーズに応える社会福祉専攻科を設けています。従来の通信制高校の概念を打ち破る先駆的な試みは社会から大きく注目され、現在2校目となる通信制高校の立ち上げの準備を進めています。

前サッカー日本代表監督の  
ジーコ氏がスーパーアドバイザーに

総合学科には、トップアスリート課程、ソシオ課程を新しく設けています。サッカーの前日本監督であるジーコ氏にウィザス高校の教育理念に賛同をいただき、スーパーアドバイザー（特別顧問）に就任していただいています。ジーコ氏が日本の高等学校に協力するのは今回が初めて。キャリア実現支援の教育活動へのサポート・アドバイス等にご協力をいただいています。

キャリア  
サポート  
事業

若年層のキャリアネットワーク形成を推進する「NPO法人日本青少年キャリア教育協会」の受託事業を展開しています。

「キャリアコミュニティみらい」  
を展開

将来に役立つ情報を皆で共有する日本で初めての青少年のためのコミュニティサイトです。全国各地の同世代の人やいろんな仕事をしている大人、現役大学生など、将来のアドバイスをいろんな人からもらうことができます。

教育教材の製作販売や  
カウンセラー育成講座業務も

体系化された中高生向け教材・DVDを教育機関中心に販売しています。今後は、青少年向けキャリアカウンセラーの育成講座コンテンツ制作にも取り組む予定です。



TOPICS  
「ウィザス ナビ高等学校」認定書を授与

兵庫県養父市が申請した構造改革特区「養父市教育特区」が、3月30日に内閣総理大臣の認定を受けたことにより、5月21日、安倍前内閣総理大臣から梅谷市長に対して構造改革特区計画認定書が授与されました。今後、養父市による高等学校設置認可を経て、ウィザスナビ高等学校は設立の運びとなります。

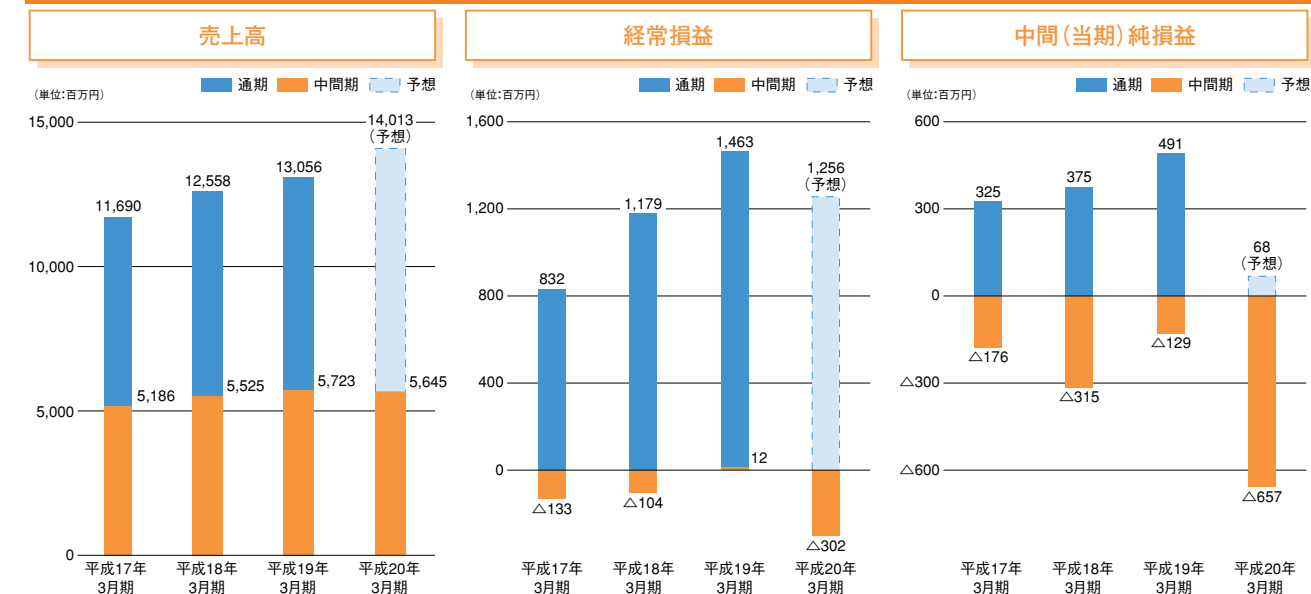
TOPICS  
「佑学社」の株式を取得し、子会社化

平成17年9月より業務・資本提携を進めてきた大阪市内の中堅塾である株式会社佑学社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。企業理念や指導方針の合致する地域優良塾のグループ化を図っており、今後とも積極的にM&Aを推進していく方針です。

TOPICS  
「翻訳センター」と業務・資本提携

キャリア教育推進の一環として、実務翻訳サービスのリーディングカンパニーである株式会社翻訳センター（大証ヘラクレス）と、業務・資本提携を締結いたしました。外国語教育事業の質の向上を目指し、専門性の高い外国語教育サービスの事業化や翻訳者・通訳者の育成などを共同で開発することを目指します。

財務ハイライト（連結）



中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
資産の部	流動資産	2,244,952	1,932,000	3,303,917
	固定資産	8,097,184	7,741,302	7,763,978
	有形固定資産	2,951,405	2,903,702	2,886,259
	無形固定資産	628,907	507,407	414,466
	投資その他の資産	4,516,871	4,330,192	4,463,252
	繰延資産	101,619	106,718	93,182
	資産合計	10,443,756	9,780,021	11,161,077
負債の部	流動負債	5,589,930	4,457,864	5,584,337
	固定負債	948,779	950,377	737,585
	負債合計	6,538,709	5,408,242	6,321,922
純資産の部	株主資本	5,141,722	5,423,281	5,988,510
	資本金	1,299,375	1,299,375	1,299,375
	資本剰余金	1,589,377	1,589,377	1,589,377
	利益剰余金	2,611,244	2,879,484	3,444,713
	自己株式	△358,274	△344,955	△344,955
	評価・換算差額等	△1,236,675	△1,051,502	△1,149,355
	その他有価証券評価差額金	△38,363	246,264	148,411
	土地再評価差額金	△1,198,311	△1,297,766	△1,297,766
	純資産合計	3,905,047	4,371,779	4,839,155
	負債純資産合計	10,443,756	9,780,021	11,161,077

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,645,371	5,723,932	13,056,677
売上原価	4,718,910	4,636,992	9,352,433
売上総利益	926,461	1,086,940	3,704,243
販売費及び一般管理費	1,123,596	1,019,067	2,195,379
営業損益	△197,134	67,872	1,508,864
営業外収益	51,504	29,575	51,248
営業外費用	156,636	85,443	96,343
経常損益	△302,266	12,004	1,463,769
特別利益	21,338	5,689	110,910
特別損失	△494,845	95,590	524,157
税金等調整前中間（当期）純損益	△775,774	△77,896	1,050,521
法人税、住民税及び事業税	42,478	83,379	663,058
法人税等調整額	△160,692	△31,870	△103,993
中間（当期）純損益	△657,560	△129,405	491,457

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,981
現金及び現金同等物の減少額	△791,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,452,048

中間連結株主資本等変動計算書（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△76,453		△76,453				△76,453
中間純損失			△657,560		△657,560				△657,560
自己株式の取得				△13,319	△13,319				△13,319
土地再評価差額金の取崩			△99,455		△99,455				△99,455
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△186,775	99,455	△87,320	△87,320
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△833,468	△13,319	△846,788	△186,775	99,455	△87,320	△934,108
平成19年9月30日残高	1,299,375	1,589,377	2,611,244	△358,274	5,141,722	△38,363	△1,198,311	△1,236,675	3,905,047

(平成19年9月30日現在)

中間貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	1,655,436	1,576,214	2,404,549
固定資産	7,831,277	7,513,476	7,602,197
有形固定資産	2,601,305	2,597,157	2,582,336
無形固定資産	461,267	492,709	390,488
投資その他の資産	4,768,704	4,423,609	4,629,372
資産合計	9,486,714	9,089,690	10,006,747
負債の部			
流動負債	4,954,526	3,882,649	4,635,880
固定負債	830,926	948,943	735,956
負債合計	5,785,452	4,831,593	5,371,836
純資産の部			
株主資本	4,937,936	5,309,599	5,784,266
資本金	1,299,375	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,589,377	1,589,377	1,589,377
利益剰余金	2,407,458	2,765,802	3,240,468
自己株式	△358,274	△344,955	△344,955
評価・換算差額等	△1,236,675	△1,051,502	△1,149,355
その他有価証券評価差額金	△38,363	246,264	148,411
土地再評価差額金	△1,198,311	△1,297,766	△1,297,766
純資産合計	3,701,261	4,258,097	4,634,910
負債純資産合計	9,486,714	9,089,690	10,006,747

中間損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科目	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,114,442	5,292,672	11,954,982
売上原価	4,253,308	4,303,585	8,596,677
売上総利益	861,134	989,087	3,358,304
販売費及び一般管理費	1,051,853	950,275	2,014,609
営業損益	△190,718	38,811	1,343,695
営業外収益	30,190	29,104	52,163
営業外費用	143,681	65,752	113,453
経常損益	△304,209	2,164	1,282,405
特別利益	22,255	5,868	158,234
特別損失	484,844	102,696	525,615
税引前中間(当期)純損益	△766,798	△94,663	915,024
法人税、住民税及び事業税	35,845	69,505	586,338
法人税等調整額	△145,542	△26,052	△60,424
中間(当期)純損益	△657,101	△138,117	389,111

中間株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,299,375	1,589,377	3,240,468	△344,955	5,784,266	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△76,453		△76,453				△76,453
中間純損失			△657,101		△657,101				△657,101
自己株式の取得				△13,319	△13,319				△13,319
土地再評価差額金の取崩			△99,455		△99,455				△99,455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△186,775	99,455	△87,320	△87,320
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△833,009	△13,319	△846,329	△186,775	99,455	△87,320	△933,649
平成19年9月30日残高	1,299,375	1,589,377	2,407,458	△358,274	4,937,936	△38,363	△1,198,311	△1,236,675	3,701,261

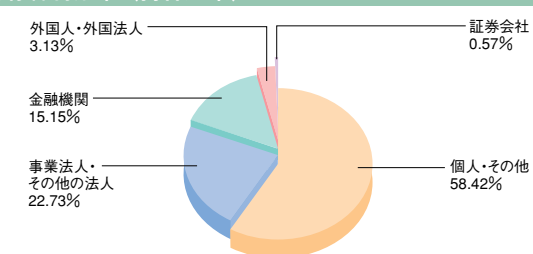
株式の状況

発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式の総数	10,440,000株
株主数	1,583名
大株主	

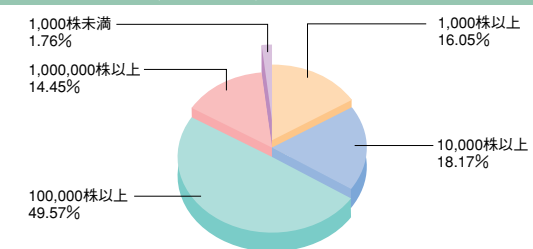
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
堀川 一 晃	1,509 千株	15.86 %
堀川 直 人	466	4.90
堀川 明 人	466	4.90
ウィザス 職員 持株会	406	4.27
スパークス OMSF-1 投資事業組合	300	3.15
竹田 和 平	290	3.05
株式会社明光ネットワークジャパン	267	2.82
株式会社みずほ銀行	267	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	242	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	221	2.33

(注1) 上記のほか、自己株式が924千株あります。  
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布 (持株比率)



所有株数別分布 (持株比率)



会社の概況

商号	株式会社 ウィザス
代表取締役社長	堀川 一 晃
設立	昭和51年7月10日
資本金	12億9,937万5,000円
従業員数	564名(男453名・女111名)
事業内容	当社グループは総合教育サービス企業として、次の教育サービスを主たる事業として営んでおります。

- ① 幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導並びに能力開発指導を行う「学習塾事業」
- ② 国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導の「予備校事業」、及び広域通信制単位制高等学校に在学する生徒の教科学習指導・進路指導を通じて卒業をサポートする「サポート校事業」
- ③ 連結子会社による広域通信制単位制高等学校の運営

- ・株式会社ハーモニック (学校名: ウィザス高等学校)
- ・株式会社ナビ (学校名: ウィザス ナビ高等学校)

(注) ウィザス ナビ高校の開校は平成20年4月を予定しております。

本社所在地 大阪市中央区備後町三丁目6番2号  
KFセンタービル

主要取引銀行 株式会社みずほ銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
住友信託銀行株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社横浜銀行

役員

代表取締役社長	堀川 一 晃
常務取締役	井 尻 芳 晃
常務取締役	生 駒 富 男
取締役	小 林 博 明
常勤監査役	田 中 正 雄
監査役	松 井 久
監査役	住 田 裕 子